

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		商工会活動費補助事業		担当課	港湾商工課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当係	セールスグループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興 計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	事業支援相談の回数	件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
(個別目標)	3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ									
(施策)	1	1	商工業の基盤強化	対象	志布志市商工会					(4)評価		所管課による評価						
(基本目標)	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間							平成18年度～ 年度 (年間)					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(施策)	2	2	商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	平成18年度～ 年度 (年間)					ア	小規模事業者数	件	1,190	1,195	1,200	1,200	1,200	1,200
										イ	商工会会員数	人	805	810	800	805	810	810
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間 トータル コスト	事業費	千円																
	財源内訳	千円			9,500													
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円			9,500													
	一般財源	千円	9,500	9,500		9,500	9,500	9,500										
	事業費計 (A)	千円	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500										
人件費	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140											
(A) + (B)	千円	9,640	9,640	9,640	9,640	9,640	9,640											
(2) 事業概要																		
事業目的	商工業者の総合的改善・発展と社会的経済的地位の向上を図る。																	
事業内容	商工会の運営費及び活動費としての補助金を交付している。内容は、市内商工業の総合的な振興を図り、商工会、各種部会運営、商工会会員の獲得・組織向上、地域経済の発展に寄与してもらうため。																	
開始経緯	合併前から、商工業者に対して経営の安定、売り上げ向上等地域経済の活性化を図ることを目的に商工会に補助金を交付していた。																	
実施状況	商工会本体の総合振興事業として、商工会組織強化事業や情報収集、伝達事業等を実施した。また、5つの部会を編成し、それぞれの部会活動において、セミナーの開催や意見交換会を実施した。 (1) 商業部会 (2) 建設工業部会 (3) 製造業部会 (4) サービス業部会 (5) 観光業部会																	
成果	商工会員の動向は、経営不振等により24名の退会と24名の新規加入があり、期末会員数は796名(対前年比0名)となった。各部会の後方支援を行うとともに、商工会員の経営支援や助成事業が円滑に実施できた。また、コロナ禍において、資金繰りに支障をきたしている事業者(会員以外も含む)に対しての金融斡旋や、補助金等の積極的な申請書作成支援に尽力してもらった。																	
課題	補助金の使途内容について、より透明性が確保できるような仕組みを構築していく。																	
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了								
		複式での会計処理を市が把握し易くするために、充当事業に関する単式による会計処理の様式を構築する。																

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		販路拡大支援事業		担当課	港湾商工課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当係	セールスグループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	商談件数	件	300 0	350 285	300 622	300	300	300
(個別目標)	振興計画	3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	商談会参加社数	人	15 1	15 7	15 16	15	15	15
(施策)	振興計画	1	商工業の基盤強化	対象	商工業者					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	商談会成約数	件	30 0	35 2	40 29	40	40	40
(施策)	総合戦略	2	商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	平成27年度～ 年度 (年間)					イ	販売額	千円	12,000 156	15,000 2,177	18,000 8,857	18,000	18,000	18,000
(1) 総事業費の推移		単位	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度					
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)					
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円															
		財源内訳	千円		110	1,222	1,918	3,000	3,000	3,000								
		その他特定財源	千円		1	1												
		一般財源	千円		1	1												
		事業費計 (A)	千円		111	1,223	1,918	3,000	3,000	3,000								
		所要人員 (年間)	人		0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025								
	人件費概算 (B)	千円		140	140	140	140	140	140									
	(A) + (B)	千円		251	1,363	2,058	3,140	3,140	3,140									
(2) 事業概要																		
事業目的	市内産品の販路拡大とPRを図るため、市内商工業者が市外物産展や商談会へ参加する費用の一部を助成する。																	
事業内容	市内商工業者に対する販路拡大のため、出展料、旅費及び配送費の一部に対し助成を行い、本市のPR及び市内産品の販路開拓と地場産業の振興を図る。																	
開始経緯	年々、地域における人口は減少し、このことは市内経済の流通にも大きく影響している。新たな販路を市外に求めなければ、廃業に追い込まれる恐れが生じてきたため。																	
実施状況	助成内容：①出展料・参加料の2/3以内、②旅費(2人分)の各1/2以内 助成限度額：1回当たり250,000円(上記①及び②の合計額) 申請回数：1事業所あたり年度内2回まで 助成対象者：市内に住所のある事業所で市商工会会員 申請件数：16件(10事業所) 助成金額：1,917,940円 事務費等：5,940円																	
成果	商談件数：622件 補助金を活用し展示会等へ出店したことにより、事業所及び商品の認知度向上や新たな顧客獲得に繋げることができた。																	
課題	申請者が、店舗を休業しなくても物産展や商談会に参加できる、ある程度の規模を有する事業者に偏る傾向がある。																	
(4) 評価		所管課による評価																
有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 																	
	農林水産業と並ぶ基幹産業の商工業の振興を図ることは、市の重要課題の1つである。 現在設けている制度では、1事業者につき2回まで補助金申請を可能としているが、商談成立には2回では足りないことが多いため、複数回利用可能な制度にして欲しいという声もあがっている。																	
	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携																	
達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 																	
	個々の事業者への補助率や補助額を削減することで、商談会等へ参加しようとしていたものが、参加できなくなる。実際に成約できるほどの実績もあり、商工業振興には欠かせない事業の1つである。 コロナ後のリモート方式をリサーチしていく。																	
	事業の周知PRにもっと力を入れ、市外貨獲得・事業者の収益増を図るため、積極的に商談会・物産展への参加を促すよう商工会と連携していきたい。																	
改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了												
	コロナを契機にWEBによる商談会も開催されており、令和4年度から補助対象に追加した。																	

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市商工業支援制度事業		担当課	港湾商工課			(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
				担当係	セールスグループ			活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
				予算科目	会計	款	項			目	備考	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	2			150	150	150	150	150					
(個別目標)	3		商工業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金															
(施策)	1		商工業の基盤強化	対象	商工業者					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)	4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
(施策)	2		商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	令和3年度～			年度 (年間)												
(1) 総事業費の推移		単位		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価										
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価										
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円		3,000					有効性 評価	時代のニーズに合わせた施策を展開していくことで、全業種に対応した支援事業としては公平性も図っている。									
		その他特定財源	千円	9,441	17,700	32,700	26,600	27,000	27,000											
		一般財源	千円																	
		事業費計 (A)	千円	9,441	20,700	32,700	26,600	27,000	27,000											
		所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200											
		人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0											
		(A) + (B)	千円	10,561	21,820	33,820	27,720	28,120	27,000	効率性 評価	事業の周知・申請手続等商工会と協力しながら実施しており、行政においては、必要最低限の業務量で実施している。									
(2) 事業概要																				
事業目的	商工業における開業・新分野展開などの新たな取組への支援、事業承継支援及び利子補給事業を実施することで、開業促進及び事業継続、経営発展に繋げる。								達成度 評価							支援制度の認知度が進み、適正な申請手順が周知できれば、より多くの商工業者へ支援できると考える。				
事業内容	令和6年度予算 ①商工業開業支援事業(R5～)13,000千円 ②商工業小規模事業承継者対策事業(R2～)2,100千円 ③商工業資金利子補給金交付事業(H21～)3,000千円 ④新型コロナ貸付利子補給金交付事業(R6～)4,000千円 ⑤チャレンジ補助金交付事業(R6～)4,000千円 ⑥バリアフリー店舗改修助成事業(R6～)500千円																			
開始経緯	上記⑥は店舗の障害者対応、③、④は資金利子の助成、②は事業承継者への支援を目的に継続した補助事業で、①は商店街モデル地区の賑わい創出等と志布志市内で開業してもらい地域活性化に貢献できる補助事業として位置付けている。																			
実施状況	令和5年度実績 ○商工業開業支援事業補助金交付事業14件 (12,626千円) ○商工業資金利子補給金交付事業32件 (1,475千円) ○店舗リフォーム助成事業11件 (3,300千円) ○商工業小規模事業承継者対策事業：実績なし																			
成果	アフターコロナで、開業支援事業が14件あり、また店舗リフォーム等の助成事業の利用も多く、開業及び経営基盤の強化に繋げることができた。																			
課題	融資した金融機関と連携し、市が直接金融機関に利子補助金を交付し、その残金を金融機関が事業者に請求できるような仕組みが構築できないか研究していく。また、伴走型の支援制度を構築することにより、商工業者がより効果的に成長や発展を遂げるため支援や経営の課題・ニーズに応えることが可能となるため、伴走型の支援事業を構築する必要がある。																			
				改革改善案		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了		令和4年は事業継続設備投資等支援事業において、コロナ対策の備品等に補助していたが、5年度はコロナが5類に移行したため、コロナ対策を除き、従来の店舗リフォーム助成事業に戻して実施した。												

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		観光客誘致推進事業 (観光客誘致推進事業、魅力ある観光地づくり事業)		担当課	港湾商工課					(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度									
				担当係	セールスグループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)												
まちづくりプラン (基本目標)		振興	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	1	7	1	3		ア	営業訪問件数	社	10 0	10 0	10 0	-	-	-								
(個別目標)		計画	4	地域資源を生かした観光のまち						イ	観光メニュー作成数	件	3 0	3 4	3 4	-	-	-								
(施策)		体系	2	PR・誘客活動の推進						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
(基本目標)		総合	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						対象		市民・観光客														
(施策)		戦略	5	観光パワーアッププロジェクト						事業期間		年度～ 年度 (年間)														
(1) 総事業費の推移		単位			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価															
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価															
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 観光客が増えることで市内の経済活性化に繋がることから、事業の重要度は高い。一方で、観光におけるニーズの変化に対応した観光誘客策を検討しなければならない。														
			その他特定財源	千円		3,714	4,241	-	-	-																
			一般財源	千円	3,055		1	0																		
			事業費計 (A)	千円	3,055	3,714	4,242	0	0	0																
			所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100																			
			人件費概算 (B)	千円	560	560	560	0	0	0																
			(A) + (B)	千円	3,615	4,274	4,802	0	0	0	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 事業については、一部民間のノウハウを入れることで効率的に運用している。個々の事業ごとに毎年度検討し、スクラップアンドビルドは必要である。観光特産品協会は、本市の観光振興のための核となる団体のため、財政負担は必要であると考え。														
(2) 事業概要																										
事業目的	市内の魅力ある観光素材を磨き上げ、体験型観光の開発や新たな旅行商品の造成に繋げ、効果的な情報発信を行うことで、誘客促進を図る。また、周遊型イベントやぼっぼマルシェ等の開催により市内のにぎわいを創出する。																		達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 各事業、コロナ禍の中においても遅滞なく推進されており、市内滞在時間の増加に直結する取組となっている。アフターコロナも見据え、継続して体験型観光を提供できるよう各事業者との繋がりを維持する必要がある。						
事業内容	本市への観光客誘客のため、ニーズの高まりがある体験型観光メニューの開発を行い、情報発信を強化し観光客に対し適切な情報提供に努める。また、市内イベントを開催しにぎわいを創出する。運営については、一般社団法人志布志市観光特産品協会に委託し、一部事業に関しては補助金を交付し実施している。																									
開始経緯	観光客のニーズの一つとして「体験型観光」による誘致は欠かせず、受入体制の向上が求められていた。また、他地域に比べイベント等の情報発信が弱いことから、効果的に周知を図る必要があったため。																									
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 体験型コンテンツを含む旅行商品の造成 (4メニュー、参加者145名) SNSやHP、活字媒体への広告掲出を中心とした情報発信。飲食店活性化パンフレットの作成 (100冊) ぼっぼマルシェ開催によるにぎわい創出 (6回開催、来場者数延6,500人) サマーフェスタ開催によるにぎわい創出 (来場者数約3,000人) 																									
成果	市内各事業者を訪問し、体験型観光コンテンツが造成できつつあることは大きな前進となった。スタンプラリーによる周遊事業も参加者が昨年度より大幅に増え、志布志市郷土かるたが観光コンテンツとなり得ることが実証された。また、ぼっぼマルシェについては、回数を重ねるごとに集客も増え、JR志布志駅前の賑わい創出に貢献している。																									
課題	商品造成したものの、販売実績が思わしくないため、今後は商品の磨き上げのため、モニターツアー等の実施が必要。										改革 改善案	観光におけるニーズを把握し、まずは市内観光素材の磨き上げと受入体制の強化を優先して行い、誘客促進に繋げる必要があるため、次年度は、観光特産品協会への委託・補助事業「魅力ある観光地づくり事業」「総合観光案内所運営事業」へ統合することとした。														
拡充 現状維持 改善 効率化 ○ 廃止終了																										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		スポーツ合宿誘致事業		担当課	港湾商工課					(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当係	セールスグループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		1	7	1	3		誘致訪問件数		件	2	3	4	4	4	4	
(個別目標)		振興	4	地域資源を生かした観光のまち							イ									
(施策)		振興	2	PR・誘客活動の推進							成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		対象					ア		スポーツ合宿実施団体数	団体	220	220	100	100	100	100
(施策)		戦略	5	観光パワーアッププロジェクト		事業期間					イ		スポーツ合宿受入数	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
								年度～年度 (年間)						7,699	9,008	8,576				
(1) 総事業費の推移		単位	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		(4) 評価					
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		所管課による評価					
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円														有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	補助金交付を行うことで、本市を合宿選択先に選定していただいている。また、この事業において宿泊業者をはじめ、様々な業者への経済波及効果は高いものであるため、廃止した際の本市への影響は大きい。	
		その他特定財源	千円	3,422	7,093	7,621	7,600	7,600	7,600											
		一般財源	千円																	
		事業費計 (A)	千円	3,422	7,093	7,621	7,600	7,600	7,600											
		所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.300	0.300	0.300											
		人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,680	1,680	1,680											
		(A) + (B)	千円	4,542	8,213	8,741	9,280	9,280	9,280											
(2) 事業概要																				
事業目的		行政、民間が一体となった誘致活動や、スポーツ合宿等誘致奨励金を交付することによって、更なる合宿等の誘致を図るとともに、関係機関・団体と連携して歓迎、交流することによって競技スポーツの底辺拡大や観光振興に寄与する。																		
事業内容		志布志市スポーツ団体誘致推進協会へ補助金を交付し、キャンプ・合宿等を行うスポーツ団体を誘致しスポーツ観光の誘客と振興を図る。																		
開始経緯		平成20年度より、毎年夏に開催されていたサッカーフェスティバルや特に関西地区からの大学サークル等について、年々合宿団体が増加してきた中、旅行AGTや団体からの補助要望があった。																		
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7月3日 志布志市スポーツ団体誘致推進協会総会開催 韓国東国野球部合宿 (1～2月) ・Jプロツアー志布志クリテリウム (2月) (春) フットボールフェスティバル開催 (3月) 令和3年度、奨励金交付要領を改正し、交通費加算の対象を九州内の団体から全国へと拡充を図った。 																		
成果		<p>主要な大会及び合宿である韓国トング大学校野球部合宿やSHIBUSHI FOOTBALL FESTIVALについては、昨年度の実績を上回る参加者がありスポーツ合宿誘致に伴う市内への経済的な効果が広がってきている。</p> <p>また、第2回目となったJBCF志布志クリテリウムについては、289名の競技参加があり、公式ライブ配信の視聴数が2万再生回数あり本市のPRを行うことができた。</p>																		
課題		<p>スポーツ合宿誘致には誘致団体との交渉、体育施設の管理と整備、市内宿泊施設や飲食店との連携など、官民が連携した取り組みが必要不可欠であるため、志布志市スポーツ団体誘致推進協会の活動が更に重要になる。</p> <p>その活動を通し、助成制度のブラッシュアップはもちろんのこと、施設の問題点等についても本協会にて共有し改善に向けて取り組んでいく必要がある。</p>																		
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案 コロナ以前の合宿形態に戻りつつあるため、本市が相手方にとっていかに魅力的な合宿先となることできるか、助成制度のブラッシュアップはもちろんのこと、施設の問題点等についても関係課と情報共有し改善に向けて協議して行く。								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		特産品振興事業 (特産品販売所運営事業、特産品販路拡大事業)		担当課	港湾商工課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当係	セールスグループ					活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)	振興計	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	3		ア	港湾通り販売フェア実施状況	回	5 0	5 2	5 2	5	5	5	
(個別目標)	計画	5	食を中心とした特産品の販売が促進されるまち	主な費目	委託金、負担金、補助及び交付金					イ	インターネットショッピングサイト販促活動	回	5 4	5 1	5 0	5	5	5	
(施策)	体系	1	特産品PRの推進	対象	市内観光・特産品事業者						成果指標(成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略			事業期間	年度～ 年度(年間)					ア	港湾通り販売額	千円	10,000 12,398	13,000 18,983	13,000 18,056	13,000	13,000	13,000	
(施策)	1									イ	インターネットショッピングサイト販売額	千円	2,000 1,087	2,000 3,642	2,000 300	2,000	2,000	2,000	
(1)総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4)評価								
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 本市特産品の認知度向上により、市内事業の活性化へ繋がっており、出品事業者や出品数が増加傾向にある中、事業廃止により、事業者の販路が縮小されるため影響は大きい。一般社団法人志布志市観光特産品協会への委託及び補助事業であるため公平である。							
		その他特定財源	千円	20,741		19,283	30,068	30,068	30,068										
		一般財源	千円	1	21,164	1													
		事業費計(A)	千円	20,742	21,164	19,284	30,068	30,068	30,068										
		所要人員(年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.500										
		人件費概算(B)	千円	280	280	280	280	280	2,800										
(2)事業概要				(A) + (B)	千円	21,022	21,444	19,564	30,348	30,348	32,868	効 率 性 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 ・新商品開発や情報発信により大きな効果が期待できる。 ・販路拡大及び事業の統廃合により削減可能である。 ・一部民間業者へ委託することにより効率化が図られる。 ・現在の売上額では費用対効果が低い。 ・今後の商品開発や販路拡大により負担は削減可能である。 ・チャットツール使用により、常に情報共有が可能である。						
事業目的	本市特産品の国内外への販路拡大及び消費拡大により特産品事業者の所得向上を図ることを目的とする。																		
事業内容	本市の特産品振興策として、特産品販売所及びオンラインショップの安定的な運営と、特産品全般の販売促進及び商品開発強化に伴う事業等を一般社団法人志布志市観光特産品協会に委託する。																		
開始経緯	観光入込客100万人を目標に本市の観光振興に取り組む中で、リピーターを増やす意味でも観光客を迎え入れた際のおもてなしが重要であること。また、特産品の認知度を向上させることで、地域経済の活性化を図る必要があったため。																		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 特産品販売所運営事業(アピア内港湾通り運営、オンラインショップ運営、ふるさと納税出品) 販路拡大事業(特産品ブラッシュアップ事業、首都圏PRイベント、輸出情報収集・国外販路拡大事業など) 茶耐推進、しぶし茶(セブンイレブン・伊藤園)PR、志布志夏そば事業 																		
成果	本市の特産品振興策として、特産品販売所及びオンラインショップの安定的な運営を行うため、特産品全般の情報収集及び販売促進、商品開発強化を行いながら本市特産品事業者の所得向上に寄与した。 ・港湾通り売上額 18,055,236円(前年実績18,982,104円) ・インターネットショッピングサイト売上額 299,208円(前年実績3,641,009円)																		
課題	令和5年度に発生した、ふるさと納税特設サイトにおける情報漏洩事案に伴い、同システムを使用していた観光特産品協会が運営するオンラインショップについてもセキュリティ対策を含めた再構築と、本市特産品情報のデータベース化を図り、更なる販路拡大に寄与するための効率的な営業環境を整備する必要がある。										改 善 評 価	拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了			
港湾通りについては適切なPR等の販促事業の徹底を行う。オンラインショップについては、情報漏洩事案に伴い閉鎖しているため、セキュリティ対策を含めた新システムの再構築を検討し、更なる販路拡大・消費拡大を図る。 販路拡大については、特産品部会の民間事業者の意見徴収、マーケティングを徹底し、適切な販路拡大を行う必要がある。																			

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		東京駐在所運営事業		担当課	港湾商工課			(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																
				担当係	セールスグループ			活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)																																
				予算科目	会計	款	項	目	備考																																						
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	3		ア	企業訪問件数	件	50 88	50 187	50 216	50	50	50																													
(個別目標)	計画体系	5	食を中心とした特産品の販売が促進されるまち	主な費目	委託料					イ		件																																			
(施策)	体系	2	市内外の販路拡大と増進	対象	一般社団法人志布志市観光特産品協会						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)																																		
(基本目標)	総合戦略			事業期間	令和3年度～ 年度 (年間)					ア	取引斡旋事業者数	人	30 30	30 18	40 19	40	40	40	40																												
(施策)	戦略									イ	東京駐在所実施イベント	回	30 3	30 9	30 12	30	30	30	30																												
(1) 総事業費の推移		単位		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価		所管課による評価																																			
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 	ふるさと納税の寄附者とのつながりという大きな目的から、特産品販路拡大を軸とした方針に変更している。首都圏企業と地元事業者をつなぐハブとしての重要拠点となっており、事業廃止により、販路拡大を図りたい事業者への影響は大きい。WEB会議で商談できる場合もあるが、経済活動が活発化している首都圏において、対面での商談やリアルイベントの開催はより一層魅力を伝えられる。																																			
年間トータルコスト	事業費	千円																効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 	職員を現地雇用したで、家賃等の経費削減につながった。現在の状況では、費用対効果を考えると非常に厳しいが、新たな販路開拓や移住定住への取組等、販路拡大とは別の取組を行うことで、東京駐在所の利用価値は高まる。財政負担は大きいが見えない企業とのつながり等が構築されている。																											
	財源内訳	千円																								達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 	新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行した後、東京駐在所でしかできない販路拡大や関係人口創出のため、訪問活動等も再開している。これまで築いてきた販路を維持しつつ、新規事業者とのマッチングを行い、新たな販路拡大につなげていく。																			
	国県支出金	千円																																改革改善案	現地採用職員のスキルを活用した新たな販路拡大の方策を検討する必要がある。また、催事等のイベントのみではない東京駐在所の利点を活かした取り組みや情報発信を効果的に行う。	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了											
	その他特定財源	千円	12,024	15,680	15,864	16,051	16,051	16,051																																							
	一般財源	千円	1																																												
	事業費計 (A)	千円	12,025	15,680	15,864	16,051	16,051	16,051	16,051																																						
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050																																						
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280	280																																						
	(A) + (B)	千円	12,305	15,960	16,144	16,331	16,331	16,331	16,331																																						
(2) 事業概要																																															
事業目的	特産品振興、移住定住促進を視野に入れた経済活性化の取組強化及び首都圏のふるさと納税寄附者との関係強化を目的に平成30年5月に開設した。																																														
事業内容	一般社団法人志布志市観光特産品協会を通じ、本市特産品イベント及び販路拡大、関係人口拡大、移住定住促進を視野に入れた活動を行う。県東京事務所との連携や特産品イベント運営、販路拡大のため都内事業者と観光特産品協会会員とのマッチングを行っている。																																														
開始経緯	平成25年度地方税法改正により、ふるさと納税制度返礼品の過熱化・競争化が問題視されるようになった。令和元年度地方税法改正により示された募集適正基準により、ふるさと納税経費から東京駐在所経費は除外したが、東京という大きなマーケットに進出できる機会を確保する上で、重要な拠点となっている。																																														
実施状況	都内百貨店催事(松屋銀座・池袋東武)、飲食店及びかごしま遊楽館単独イベント、移住フェアサポート、市内事業者と都内飲食店等とのマッチング等を実施した。																																														
成果	新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行した後、首都圏においては、人の移動や経済活動が活発化し都内飲食店利用者や催事等への参加者が増加傾向にある中、首都圏企業と地元事業者をつなぐ商談の斡旋や企業とのコミュニケーションを数多く設定し、市の特産品認知度向上や販路開拓・拡大の実績づくりに貢献している。																																														
課題	現在、特産品の販路拡大が東京駐在所の主な事業になっている。東京に駐在所を有する利点を最大限に活かした関係人口創出活動にも取り組んでいく必要がある。																																														

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		観光特産品協会運営事業		担当課	港湾商工課		(3) 指標の推移												
				担当係	セールスグループ		活動指標 (実施状況)		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				予算科目	会計	款	項	目	備考	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
					1	7	1	3		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目						ア	会員事業者数	件	170 163	170 168	180 181	180	180	180	
(個別目標)	計画体系	4	地域資源を生かした観光のまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	受託事業及び補助事業数	事業	8	10 9	10 11	10	10	10	
(施策)	2	PR・誘客活動の推進		対象	一般社団法人志布志市観光特産品協会					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略			事業期間	年度～ 年度 (年間)					ア	会員増減数	件	10 -2	10 5	10 13	10	10	10	
(施策)										イ									
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価										
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市と両輪となり、観光特産品振興に寄与する機関であるため、今後も支援は必要であるが、効果的な事業展開と自主事業の実施により、収益を増やすことも可能と考える。他に類似する事業者はなく、公平な立場で事業には取り組んでいる。								
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円	36,555		34,114	46,845	46,845	46,845											
	一般財源	千円	1	36,972	1														
	事業費計 (A)	千円	36,556	36,972	34,115	46,845	46,845	46,845											
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050											
人件費 タ ル コ ス ト	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	既存事業を精査することで、事業の効率化や事業費削減は可能と考えるが、そのためには、自主事業実施による収益を伸ばすことが必要となる。事業実施に当たり人的業務量に課題はあるが、自立した運営が可能となれば、財政負担も減少する。 会員報を発行し、会員にも協会の事業を周知するなど良好な関係を築いている。								
	(A) + (B)	千円	36,836	37,252	34,395	47,125	47,125	47,125											
(2) 事業概要											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	外部からの受入体制の強化という視点から、市の政策実現及び会員の利益のために実施事業において内容を精査し、民間出身者の活用も視野に入れた運営を検討する。						
事業目的	市と両輪となり、本市の観光・特産品の振興を担う一般社団法人志布志市観光特産品協会における人件費、組織運営・強化等に要する費用を運営事業として助成する。																		
事業内容	一般社団法人志布志市観光特産品協会職員等の人件費や、イベント・物産展等に参加するための旅費、アドバイザー及び専門家の活用等に要する費用に対し補助金を交付する。																		
開始経緯	令和2年度まで各事業ごとに職員等の人件費を計上していたが、委託又は補助金交付事業について、事業ごとのスクラップ&ビルドを行う必要があることから、令和3年度より人件費等の経費を運営事業として補助することとなった。																		
実施状況	お釈迦祭り実行委員会事務局、スポーツ団体誘致推進協会事務局、観光総合案内所運営、観光客誘客及び情報発信、アピア内港湾通り運営、各種イベント実施運営、特産品販路拡大事業、東京駐在所運営事業等。								改革 改善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
成果	令和5年度、市からの受託4事業、補助6事業及び観光特産品協会における自主事業等を行うことで、本市の観光振興に大きく寄与した。 【委託】観光客誘致推進事業、総合観光案内所運営事業、特産品販売所運営事業、東京駐在所運営事業 【補助】魅力ある観光地づくり事業、お釈迦祭り実行委員会運営補助、特産品振興販路拡大事業、スポーツ団体誘致推進協会運営事業補助金、スポーツ合宿等誘致奨励金事業、観光特産品協会運営事業									自主事業を増やし、協会自体の収益力の向上を図ることで、事業費削減につながる。観光特産品振興のための受入体制の強化を図り、自主事業実施による収益増を目指すことで、自走可能な組織づくりを行う必要がある。									
課題	数多くの委託事業等を受託しているため、人的業務量がかなりひっ迫している状況にある。そのため、正職員の確保など、協会職員が安心して働くことができる環境づくりに課題がある。																		

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		シティセールス事業		担当課		港湾商工課		(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当係	セールスグループ		活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	3		志布志ファンサイトからの情報発信件数	件	0	10	50	80	
(個別目標)	計画	4	地域資源を生かした観光のまち	主な費目	委託料											
(施策)	体系	2	PR・誘客活動の推進	対象	ふるさと納税寄附者、観光客、関係人口(ファン)、潜在顧客、市観光特産品協会					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	2	ひとや企業とのつながりを築く		事業期間	5年度～ 年度(年間)					志布志ファンサイト会員数	人	0	0	500	2,000
(施策)	戦略	4	関係人口創出・拡大プロジェクト													
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間 事業費 ター ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 						
		その他特定財源	千円		19,998	38,619	38,619	38,619								
		一般財源	千円	0	0	0	0	0								
		事業費計 (A)	千円	0	0	19,998	38,619	38,619								38,619
		所要人員 (年間)	人			3,000	3,000	3,000								3,000
		人件費概算 (B)	千円	0	0	16,800	16,800	16,800								16,800
	(A) + (B)	千円	0	0	36,798	55,419	55,419	55,419								
(2) 事業概要																
事業目的	本市特産品を突破口としたイメージアップや志布志ファン創出等のシティセールス事業に取り組むことで「志布志ファンサイト」への誘客を促し、かつ効率的な顧客管理と運用により外部からの人材・物財・資金・情報を呼び込み本市経済の活性化を図る。															
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 志布志ファンサイトの構築と運用【“新たな志布志ファン”獲得のため展開するファンサイト及びそれに連なる各サブサイト(サブサイト)の効率的な販促・運用(顧客管理含む)と、セキュリティ対策を講じた構築と管理】 本市が持つ様々な資源(人・モノ・自然・企業)を活用したシティプロモーション(広報物制作・発信) ふるさと納税や首都圏(東京駐在所)の拠点を活用したセールス(特産品の小売・飲食店・業務販促等を通じた外貨獲得及び志布志の認知度向上) 															
開始経緯	人口減少や少子高齢化、また、今後国からの地方交付税が減少し地方経済の衰退が心配される中、自治体が国に頼るのではなく「外貨を獲得することによる地方経済の活性化」や、それを推進する過程で相互波及が期待できる雇用創出や交流人口・関係人口といった地方創生(人口ビジョン)の取り組み、特産品の販路拡大、観光誘客、企業誘致、移住定住の促進など、地域特性(強み)を活かしながらまちを売り込む「シティセールス」を総合的に進めていくことが求められている。															
実施状況	【WEB展開事業】①SmartNews運用(2カ月間で特設LPへ26万アクセス) ②バナー広告配信(市の魅力ある特産品の画像とテキストによる広告バナーを作成、特設LPに誘客。ふるさと納税ポータルサイトへの誘導にも貢献。【一般メディア展開事業】①東京メトロコンコースビジョンへの掲載(都内主要16駅22エリア) ②PRTIMES配信(日本経済新聞やハフポスト等で転載あり。SNS(X)での配信)【イメージアップ動画制作事業】市を応援したくなるような動画を制作。															
成果	志を高く持ちながら本市で頑張る人物や特産品をはぐくむ自然豊かな環境を動画コンテンツとして制作し、各種広告やSNS等を活用した情報発信に取り組んだ。結果として本市を応援していただくと同時に本市の取り組みに共感してもらうことができ、ふるさと納税寄附へ繋げるだけでなく更なる本市のイメージアップや認知度向上を図ることができた。															
課題	ふるさと納税寄附者を中心に志布志ファンを獲得する(囲い込む)ためのプラットフォームを構築し、外貨を獲得するためのソフト事業を展開する必要がある。															
	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		ファンサイトを活用し、本市の認知度向上や外貨獲得、関係人口・交流人口の増加のため、効果的なプロモーションや市内に経済効果が及ぶような仕掛けを展開していく必要がある。					

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名	ふるさと納税推進事業		担当課		担当係		指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			港湾商工課		セールスグループ		活動指標（実施状況）		（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
				会計	款	項	目	備考	単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	
まちづくりプラン（基本目標）	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	1	7	1	3		品	500	1,000	1,000	1,000	1,000	
（個別目標）	2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	需用費、役務費、委託料					回	2	2	3	3	3	
（施策）	2	歳入の確保	対象	志布志市へのふるさと納税寄附者及び志布志への未寄附者					単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
（基本目標）	総合戦略	2	ひとや企業とのつながりを築く						件	150,000	200,000	250,000	300,000	300,000	
（施策）	1	都市住民向けPRプロジェクト	事業期間	H27 年度～年度（ 年間）					千円	237,917	272,323	313,224			
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価						
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	千円		3,256					有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 <ul style="list-style-type: none"> 継続を望んでいる。 市の特産品振興に大きく寄与している 地方税法に基づくため、整合性有 政策実現に影響がある 特産品販路拡大 地方税法の基準に基づき出品しているため公平である 					
	財源内訳	千円	2,674,336	3,409,194	3,548,043	1,903,679	1,903,679	1,903,679							
	事業費計 (A)	千円	2,674,336	3,412,450	3,548,043	1,903,679	1,903,679	1,903,679							
	所要人員 (年間)	人	6.900	6.050	6.050	4.350	4.350	4.350							
	人件費概算 (B)	千円	38,640	33,880	33,880	24,360	24,360	24,360							
(A) + (B)	千円	2,712,976	3,446,330	3,581,923	1,928,039	1,928,039	1,928,039								
(2) 事業概要															
事業目的	本市の特産品（返礼品）の魅力を活かしたふるさと納税寄附を推奨することにより安定的な財源の確保に取り組むとともに、ふるさと納税制度をきっかけとした本市並びに本市特産品の認知度向上につなげる。また、将来的な交流人口や移住定住人口増対策に必要となる志布志ファン（顧客獲得）の創出を行い、本市のシテイセールスの基盤づくりを行う。														
事業内容	志布志市へふるさと納税をされた方々へ市の地場産品をお届けするというふるさと納税の仕組みを活用することで特産品振興を図り、志布志市のファンを増やす。														
開始経緯	平成25年度地方税法改正、平成27年6月より市の財源確保及び特産品の販路拡大、地域経済への波及効果を狙いとして事業を開始。令和元年度の税法改正により、指定自治体、適正募集、返礼3割、地場産品の基準を遵守しながら運用していかねばならない。														
実施状況	寄附及び寄附者獲得のために掲載サイトを7つに展開（その他、契約サイトのサブサイト2つ有り）、その他広告やメールマガジンの送信、リアルイベントへのPRブースの出店のなかで志布志市のファンとの交流や更なる魅力のPRを実施している。一方、志布志市内では魅力ある返礼品の開発を行いながら、既存返礼品のブラッシュアップも図っていく。														
成果	直近3年間では、20万件以上の寄附件数があり、全国の方々に志布志市の地場産品のPR及び消費拡大に寄与している。本市寄附の8割を占める楽天及びふるさとチョイスでは、これまでの継続的な取り組みの成果として、2つサイト合わせて7万人のメルマガ会員登録がある。月2回の頻度でメルマガを配信し、志布志の旬の情報を伝えながら継続的な繋がりを図っている。また、ポータルサイト等の運営する事業者主催のリアルイベントにて年2回のファンとの交流や年4回発送する志布志だよりの中で旬の志布志や新規事業者等の紹介を実施しながら継続的な繋がりを図っている。														
課題	寄附額の増加に伴いその使い道も注目されるようになってきた。今後は寄附者向けの外への情報発信だけでなく、寄附金の使い道などのふるさと納税事業への理解促進や新規事業者の獲得を図るため、市内向けにも積極的に情報発信を行っていく必要がある。また、令和5年度の税法改正により、これまで対象外であった募集に付随して生ずる事務に要する費用も寄附額50%以内の対象経費として追加された。出店先のポータルサイトが手数料の割合を増やすなど、事業費が増加する中、市に残る財源を確保するため、事業費の縮減を図っていく必要がある。														
		拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	改革改善案 これまで実施してきたふるさと納税事業において生まれた志布志ファンとの繋がりを大切に、更に地場産品の掘り起こしをしながら運用していく。ふるさと納税が市民生活に財源として有効活用されていることを市民の皆さんにも知っていただくため、広報誌やケーブルTVなどを通じて、積極的に情報発信に取り組んでいく。一方、外向けには志布志市に足を運びきっかけとなる旅行や体験型の返礼品開発を進めていきたい。令和5年度の税法改正に適合するために、令和6年度も事業費の見直し、縮減に取り組んでいく必要がある。							